

第3期

白河市みらい創造総合戦略

令和7年3月 初版

白 河 市

目 次

1	基本的な考え方	1
(1)	総合戦略の目的—人口減少と地域経済縮小の抑制	1
(2)	「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立	2
2	政策の企画・実行に当たっての基本方針	3
(1)	「まち・ひと・しごと」創生に向けた政策5原則	3
(2)	白河市行動計画-アジェンダ 2027-との関係	3
(3)	取組体制と PDCA の整備	4
3	目標と施策の方向性	5
(1)	地域ビジョン	5
(2)	基本目標と施策の方向性	5
	基本目標Ⅰ 魅力ある雇用をつくる	6
(1)	地域企業への支援強化と企業誘致の推進	6
(2)	若者や女性の地元定着の推進	7
(3)	白河の強みを活かした新たな産業の創出	8
(4)	農業の魅力向上による雇用の場の創出	9
	基本目標Ⅱ 若い世代の活躍を支える	11
(1)	ニーズを捉えた結婚支援	11
(2)	出産・子育てしやすい環境づくり	12
(3)	時代を生き抜く力を育む教育の充実	13
	基本目標Ⅲ 人と地域のつながりをつくる	16
(1)	地域資源を活用した「訪れたいまち」の実現	16
(2)	移住・定住の促進	17
(3)	シティプロモーションの展開	18
(4)	市民協働の推進と外部人材等の活用	19
(5)	誰もが活躍できる地域社会の実現	20

1 基本的な考え方

(1) 総合戦略の目的—人口減少と地域経済縮小の抑制

「白河市人口ビジョン※1」で示したとおり、白河市の人口は、平成12年（2000年）の66,048人をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の推計を参考にすると令和22年（2040年）には46,927人程度にまで減少すると予測されます。

人口減少は消費の停滞や労働力不足を招き、こうした地域経済の縮小がさらに人口減少を加速させるという負のスパイラル（悪循環の連鎖）をもたらすことから、社会経済基盤の維持を困難にするとされています。

このことから、人口減少を抑制し、将来にわたり持続可能な地域社会を維持していくため、以下の2つの基本的視点に立ち、行政と市民、各団体が問題意識を共有し、その構造的課題の解決に向け一体となって取り組むことが重要です。

2つの基本視点

視点	自然減対策	社会減対策
課題	●若い世代の就労環境の整備 ●若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望の実現	●一定の人口規模の確保 ●幼壮老の適正な人口バランスの維持と女性の人口確保
方針	●若者が明るい将来を設計できる魅力的な雇用の創出 ●地域全体で子育てを支える環境整備	●デジタルを活用した「転職なき移住」の促進と白河の暮らしやすさの発信 ●性別的役割分担意識の解消

人口減少は今に始まったものではありませんが、社会保障や都市基盤の在り方など多方面に影響を及ぼすことから、この問題と向き合い、デジタル技術などを活用しながら、データに基づいた的確な対策を講じることで、本市の地方創生を実現していく必要があります。

※1) 白河市人口ビジョン：本市の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示したもの。

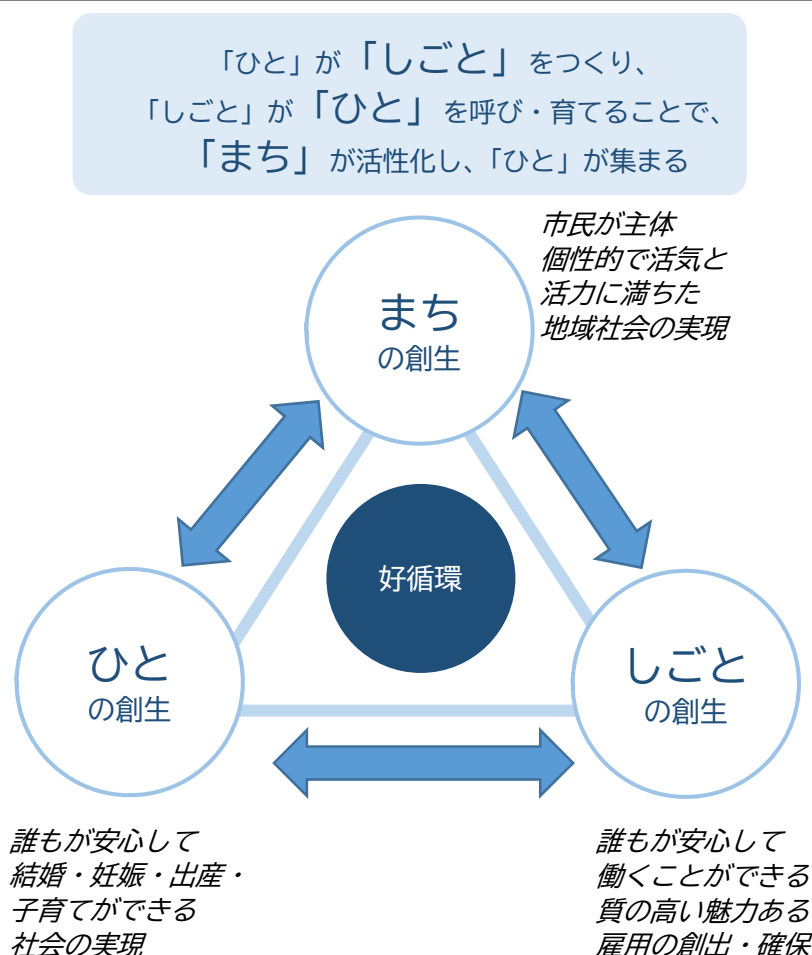
(2)「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立

地方創生の実現には、地域の担い手となる「ひと」と、人々の生活を支える「しごと」の確保が最も重要です。

本市は、地域産業全体の底上げによる安定した魅力ある「しごと」の創出に取り組むことにより、人材の市外流出を抑制するとともに、地域に愛着と誇りを持った人材の育成と市民主体のまちづくりを進めることで地域の魅力と品格を高め、本市への人の流れを確かなものにしていきます。

そのため、本市が持つ豊富な自然・歴史・文化に加え、東北自動車道や東北新幹線などの恵まれた高速交通体系、首都圏に隣接する地理的優位性などの資源を生かしながら、以下に示すような、まち・ひと・しごとの創生に一体的に取り組むことで好循環を確立し、人々が安心して生活を営み、子どもを生み育てられる社会環境を整えていきます。

まち・ひと・しごとの好循環



2 政策の企画・実行に当たっての基本方針

(1) 「まち・ひと・しごと」創生に向けた政策5原則

本市は、人口減少と地域経済縮小を抑制し、地方創生を確実に実現していくため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられている「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」を踏まえ、次の5つの政策原則に基づき関連施策を展開していきます。

5つの政策原則

自立性	地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。
将来性	一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって構造的な問題の解決に積極的に取り組む。
地域性	地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を自主的かつ主体的に取り組む。
総合性	多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的に施策を推進することにより、施策の効果をより高める。また、限られた財源や時間の中で最大限の成果を発揮する施策に取り組む。
結果重視	客観的データに基づく現状分析や将来予測等により数値目標を設定した上で施策に取り組むとともに、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行うなど PDCA メカニズムを明確に機能させる。

(2) 白河市行動計画-アジェンダ 2027-との関係

本戦略は「白河市行動計画-アジェンダ 2027-」（以下、「アジェンダ 2027」という。）をベースに、国の第3期「デジタル田園都市国家構想創生総合戦略」（以下、「デジ田」という。）及び福島県の「ふくしま創生総合戦略【令和4年3月改訂】」を踏まえ、本市の人口減少と地域経済縮小に対応するため、今後5年間で集中して取り組む施策及びその方向性を示したものです。

なお、本戦略に基づく具体的な事業については、「アジェンダ 2027」に基づき毎年策定する実施計画により明らかにしていきます。

白河市行動計画-アジェンダ 2027-

人口減少や少子高齢化など、地方を取り巻く環境の目まぐるしい変化に的確に対応するため、行政運営のビジョンと政策を総合的に明示した本市の最上位計画

(3) 取組体制と PDCA の整備

「まち・ひと・しごと」の一体的な創生を図っていくためには、地域を担う市民と産官学金労言士^{※2)}の各機関が問題意識を共有し、自らの知恵と責任を持って課題解決に取り組んでいかなければなりません。

また、限られた時間や財源の中で最大の成果を上げるために、本市の実態分析を的確に行うとともに、客観的指標に基づく効果の検証と中長期的な視野に立った改善を図るための仕組みを構築することが重要です。

このことから、人口の中長期展望を示した「白河市人口ビジョン」を踏まえ、本戦略において今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示すとともに、データに基づく政策効果の検証と改善を図る PDCA サイクルを確立し、適切な進行管理に努めます。

① 目標の設定

施策の実現に向け、その効果を客観的に検証できる重要業績評価指標 (KPI) ^{※3)}を設定します。

② 進行管理

本戦略の進行管理は、産官学金労言士の有識者等で構成される「白河市みらい創造推進会議」(以下、「推進会議」という。)において行い、「基本目標」の達成状況や各施策の取組内容を数値目標と各施策の KPI 等により点検・評価します。

目標とした成果を下回る施策等については、推進会議の意見を踏まえ適切な改善を図ります。

③ フォローアップ

本戦略は、「しらかわ地域定住自立圏共生ビジョン」^{※4)}との整合性を図るとともに「地域経済分析システム (RESAS)」^{※5)}等による分析内容を加味するなど、随時、必要な見直しを行っていきます。

※2) 産官学金労言士：(産)産業界、(官)地方公共団体や国の関係機関、(学)大学等の高等教育機関、(金)金融機関、(労)労働団体、(言)メディア、(士)弁護士等

※3) 重要業績評価指標 (KPI)：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。(Key Performance Indicator の略称)

※4) しらかわ地域定住自立圏共生ビジョン：生活圏や経済圏をともしする県南9市町村が、相互に役割を分担して連携・協力を図り、定住に必要な都市機能及び生活機能を確保し、住民が安心して暮らし続けることができる圏域を形成するために締結した「しらかわ地域定住自立圏形成協定」に基づき推進する具体的な取組を記載したもの。

※5) 地域経済分析システム (RESAS) ^{リーサス}：内閣官房 (まち・ひと・しごと創生本部事務局) 及び経済産業省によって公開された情報提供システムのこと。企業間取引や地域における人の流れ、人口動態などに関する客観的・中立的なデータをグラフや地図などで可視化したもの。

3 目標と施策の方向性

(1) 地域ビジョン

本戦略では、「アジェンダ 2027」で掲げた将来像と同様「星がある。城がある。君がいる。白河～ Well-being City Shirakawa ～」を地域ビジョンと定め、デジタル分野の新技术などを取り入れながら、豊かな自然や歴史・文化が息づき、人と人のつながりがある白河で、多くの人が日々の生活の中にある「小さくても確かな幸せ」や「真の豊かさ」を実感できるまちを目指します。

Well-being とは

身体的・心理的・社会的に良好な状態

これまでの経済的・量的な面での豊かさを表す基準では測りきれない「生活の質や幸福度」を表す新たな指標としても用いられている。本市においては「市民（生活）が身体的・心理的・社会的に良好な白河市」が実現すべき将来像として示されている。

(2) 基本目標と施策の方向性

「白河市人口ビジョン」を踏まえ、人口減少と地域経済縮小を抑制し、「まち・ひと・しごと」の好循環を確立するため、本市の「基本目標」及び「具体的な施策の基本的方向性等」を以下のとおりとします。

基本目標と施策の方向性

基本目標Ⅰ 魅力ある雇用をつくる

- (1) 地域企業への支援強化と企業誘致の推進
- (2) 若者や女性の地元定着の推進
- (3) 白河の強みを活かした新たな産業の創出
- (4) 農業の魅力向上による雇用の場の創出

基本目標Ⅱ 若い世代の活躍を支える

- (1) ニーズを捉えた結婚支援
- (2) 出産・子育てしやすい環境づくり
- (3) 時代を生き抜く力を育む教育の充実

基本目標Ⅲ 人と地域のつながりをつくる

- (1) 地域資源を活用した「訪れたいまち」の実現
- (2) 移住・定住の促進
- (3) シティプロモーションの展開
- (4) 市民協働の推進と外部人材等の活用
- (5) 誰もが活躍できる地域社会の実現

基本目標Ⅰ 魅力ある雇用をつくる

しごと
の創生

基本的方向性

地域に根を張る中小企業の DX や経営基盤の強化を支援するとともに、IT 関連や研究・開発分野の企業誘致に取り組むなど、地域内で経済が循環する仕組みや環境を整えていくことで、「相応の賃金」+「安定した雇用形態」+「やりがい」が揃った質の高い雇用を創出し、若者の地元定着を促していきます。

また、企業間連携や異業種間連携、さらには高付加価値商品の開発や事業承継の円滑化、新規創業の支援など、地域経済に新たな価値を生み出す取組みを積極的に支援していきます。

さらに、テレワークや転職なき移住を視野にいたした支援を拡充していくとともに、育児等で離職したものの再就職を希望する女性への支援や、仕事と子育ての両立支援などをおし、特に若者や女性が安心して働くことができる環境を整えていきます。

重要業績評価指標	基準値 (R5)	目標値 (R11)
基本目標Ⅰに関する全取組の KPI のうち、評価 A を達成した割合	33%	60%

(1) 地域企業への支援強化と企業誘致の推進

本市を含む県南地域に安定した魅力ある雇用を創出するため、産業サポート白河や商工会議所・商工会、金融機関などと連携しながら、地域企業の DX を推進するなど、経営の効率化や就労環境の向上を図る取組みを支援するとともに、高度な研究開発機関やデータセンター等の誘致に加え、サテライトオフィスの整備などテレワークに対応できる環境を充実させていきます。

また、産業振興を担う人材を確保するため、若手経営者やデジタル人材の育成などを図るとともに、優れた経営資源を有する既存企業が円滑に事業を承継できるようマッチング等も含め支援します。

具体的な施策①	支援機関と連携した中小企業の支援	
主な担当課	商工課	
主な取組	・ きめ細やかな経営相談と DX の推進 ・ 中小企業や小規模事業者の経営基盤強化に向けた資金支援 ・ 事業の拡大や販路開拓に向けた支援の強化 ・ 就労環境の向上に繋がる取組みに対する支援 等	
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (R11)
1_産業サポート白河による取引あっせん相談件数 (累計)	65 件 (R5)	315 件
2_DX に取り組んだ企業数 (累計)	0 社 (R5)	25 社

具体的な施策②	企業誘致		
主な担当課	商工課		
主な取組	・ 産業用地の造成やサテライトオフィスの整備 ・ 立地奨励金制度の拡充 等		
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）	
3_企業誘致数（累計）	4 社（R6）	14 社	
4_誘致企業による新規雇用者数（累計）	5 人（R6）	145 人	

具体的な施策③	事業承継や人材育成支援		
主な担当課	商工課		
主な取組	・ 専門的な知識やネットワークを有する人材による伴走型の事業承継支援 ・ 若手経営者やデジタル人材の育成支援 ・ 各種講習会等の開催支援 等		
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）	
5_スキルアップ講習会等の参加者数（年間）	110 人（R5）	132 人	
6_事業承継の伴走支援件数（累計）	0 件（R6）	10 件	

（２）若者や女性の地元定着の推進

小中校生を対象に、地域の実情に応じたキャリア教育を行い、地域産業の担い手としての職業観等を育むとともに、将来、地域社会における様々な役割を担いながら、自分らしい生き方を実現できる人材の育成を図ります。

また、市内在住の中高生や都市部に進学・就職した若者などに対し、地元企業の情報を発信し職場体験機会を確保するなど、本市で「働き暮らす」将来の多様なイメージを描きやすくするとともに、UIJ ターン希望者の就職活動を支援します。

さらに、テレワークの導入など柔軟な働き方を実現するための環境整備を啓発・支援し、女性が働きやすい職場づくりを促すことで、若者や女性の地元定着を推進します。

具体的な施策④	小中校生を対象としたキャリア教育		
主な担当課	商工課、学校教育課		
主な取組	・ 職場体験の促進 ・ 白河で働き暮らすロールモデルの発信 等		
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）	
7_職場体験の受け入れ企業数	95 社（R5）	200 社	
8_キャリアパスポートの作成及び活用率	100%（R6）	100%	

具体的な施策⑤	企業情報等の発信強化	
主な担当課	商工課	
主な取組	・ 産業サポート白河のホームページや白河企業データベースの充実 ・ SNS や白河企業データベースなどを活用したリクルート情報の発信 ・ 就職セミナーや合同企業説明会などの開催 ・ インターンシップの実施促進 ・ UIJ ターン希望者が就職活動する際の交通費補助 等	
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）
9_しらかわ企業データベースの閲覧数	291,969 件（R5）	321,000 件
10_インターンシップ実施企業数（年間）	79 社（R5）	85 社

具体的な施策⑥	若者や女性が働きやすい職場環境づくり	
主な担当課	企画政策課、商工課、生涯学習スポーツ課	
主な取組	・ テレワーク環境の整備や通勤費の補助 ・ ワーク・ライフ・バランスの推進に取組む企業に対する支援 ・ 女性経営者等による女性活躍推進セミナー等の開催 等	
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）
11_ワーク・ライフ・バランスに取組む企業数（累計）	19 社（R5）	29 社

（３）白河の強みを活かした新たな産業の創出

本市の地理的優位性や地域資源を活かしながら、企業間や異業種間で連携して行う新製品や新技術の開発など、地域に新たな付加価値を創造する取組みや福島イノベーション・コースト構想と連動した新産業の創出、さらには知的財産の活用などを支援します。

また、産業サポート白河を基軸に商工会議所や金融機関などの支援機関と連携し、地産地消など地域内で経済が循環する取組みや地域産業の新たな展開に繋がる新規創業、さらにはソーシャルビジネスの立ち上げや DX による競争力の強化などを支援します。

具体的な施策⑦	企業のグループ化や新商品等の開発	
主な担当課	商工課	
主な取組	・ 企業間や異業種間で連携しやすい体制づくり ・ 産官学連携によるネットワークの形成 ・ 新商品の開発等に向けた支援制度の強化 等	
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）
12_企業間連携等による新商品開発件数（累計）	0 件（R5）	5 件

具体的な施策⑧	知的財産の活用と新規創業支援	
主な担当課	商工課、まちづくり推進課	
主な取組	・ 専門的な機関と連携した知的財産の活用等に向けた伴走支援 ・ 知的財産の必要性や活用法に関するセミナー等の開催 ・ 起業や創業に向けて必要な知見を身に付ける講座等の開催 ・ 新規創業や第二創業に対する各種融資制度における信用保証料等の支援 ・ 創業準備段階から事業が軌道に乗るまでの切れ目ない支援 ・ 空き店舗等への誘致を促す支援制度の創設・拡充 等	
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）
13_特許権等を取得した企業数（累計）	0 件（R5）	2 件
14_各種支援メニューを活用した創業件数（累計）	24 件（R5）	99 件

具体的な施策⑨	地元企業の DX 推進	
主な担当課	商工課、情報政策課	
主な取組	・ DX の必要性や進め方に関するセミナーの開催 ・ 専門的な知識を有する人材等を活用した伴走支援 ・ 政府 DX 推進専門員の活用 等	
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）
2_DX に取り組んだ企業数（累計）【再掲】	0 社（R5）	25 社

（４）農業の魅力向上による雇用の場の創出

スマート農業技術を活用した生産性の向上や経営規模の拡大をはじめ、市内産の農畜産物の魅力の発信、さらには6次産業化や生産者と消費者の交流機会の創出による新たな販路の拡大など、農業の収益性を高める取組みを支援していきます。

また、農林業のイメージアップを図るとともに、新規就農や事業継承に対する支援を充実させることで、若者をはじめとした幅広い人材の就農意欲を高め、魅力的な仕事として農林業を選択できる環境を整えます。

具体的な施策⑩	農林業経営の収益性向上	
主な担当課	農政課、農林整備課	
主な取組	・ 経営規模の拡大をはじめとした生産力の強化に取り組む事業者への支援 ・ スマート農業の推進 ・ 農業経営や生産技術、6次産業化等に関するセミナーの開催 ・ 販路拡大や消費者との交流に取り組む事業者に対する支援 等	
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）
15_スマート農業などデジタルを活用し経営の効率化や規模拡大を達成した農業者数（累計）	12 経営体（R5）	50 経営体
16_1 経営体あたりの耕作面積	2ha（R6）	2.2ha

具体的な施策⑪	新たに農業に取り組む方への支援		
主な担当課	農政課		
主な取組	・ 首都圏等における就農相談会等への出店 ・ SNS 等を活用した農業の魅力発信 ・ 農業体験事業の開催や新規就農者への相談体制の充実 ・ 新規就農者や事業継承者に対する資金支援 等		
重要業績評価指標（KPI）		基準値（年度）	目標値（R11）
17_新規就農者数（累計）		3 人（R6）	15 人
18_新規就農者の定着率		0%（R6）	80%

具体的な施策⑫	市内農畜産物の魅力発信		
主な担当課	農政課		
主な取組	・ 農産物ブランド「白河しろもの」を通じた市内農産物の PR ・ 新商品の開発や販路拡大に対する支援 等		
重要業績評価指標（KPI）		基準値（年度）	目標値（R11）
19_農産物ブランド「白河しろもの」の認知度		70%（R5）	80%
20_市内農産物の魅力発信に向けたイベント等への出店		5 件（R5）	7 件

基本目標Ⅱ 若い世代の活躍を支える

ひと
の創生

基本的方向性

ライフスタイルや価値観が多様化する社会においても、コミュニティの維持・形成を図るとともに、相手を認め、互いに思いやり、支え合うことができる地域社会としていくことで、若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育てできる環境を整えていきます。

また、時代を生き抜くために必要な人間力を高めるため、子どもたちの基礎的な学力向上を図ることはもとより、豊かな感受性や創造力を育む機会の提供に努めます。こどもの頃からの一貫した教育等により地域に対する愛着や誇りを醸成し、若者の定着や回帰に繋げていきます。

重要業績評価指標	基準値 (R5)	目標値 (R11)
基本目標Ⅱに関する全取組の KPI のうち、評価 A を達成した割合	56%	65%

(1) ニーズを捉えた結婚支援

結婚生活を支える安定した雇用の創出・確保を図る（＝基本目標Ⅰ）とともに、しらかわ地域定住自立圏の構成町村や包括連携協定を締結した企業などと連携し、出逢いの場の創出や結婚に関する各種セミナーの開催に取組むことで、結婚したいと考える人を支援していきます。

また、アプリ等を活用した情報提供体制などを構築するとともに、福島県などと連携し、出逢いから交際、結婚までをサポートできる支援員を育成するなど、若い世代が結婚の希望を叶えられるような環境づくりを進めていきます。

具体的な施策①	出逢いの機会の創出		
主な担当課	生活防災課		
主な取組	・ 若い世代のニーズに沿った出逢いふれあい事業の開催 ・ しらかわ地域定住自立圏等における出逢いの場の提供 ・ 包括連携協定を締結した企業等と連携した出逢いの場の提供 ・ 結婚に関する各種セミナーの開催 等		
重要業績評価指標 (KPI)		基準値 (年度)	目標値 (R11)
21_出逢いの場創出事業の参加者数 (年間)		108 人 (R5)	120 人
22_出逢いの場の創出回数 (年間)		3 回 (R5)	4 回

具体的な施策②	結婚の希望を叶えられる環境整備		
主な担当課	商工課、生活防災課		
主な取組	・ 結婚支援員等による伴走支援 ・ ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対する支援【再掲】 等		
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）	
23_良縁めぐりあわせ応援窓口の登録者数（累計）	41 人（R5）	84 人	

（２）出産・子育てしやすい環境づくり

核家族化や地域コミュニティの希薄化により、身近に頼れる人がいない妊産婦や子育て中の親が増えていることから、アプリなどを活用し、同じ悩みを持つ親同士が気軽に集い、相談できる環境を整えるとともに、子育てに必要な情報をきめ細やかに発信していきます。

また、幼稚園や保育園、学校以外でも子どもたちが安心して過ごすことができる居場所を確保するとともに、企業を含めた地域全体が子育てに関わる気運を醸成していきます。

さらに、国や県と連携しながら、子育てや教育にかかる経済的負担の軽減を図るとともに、デジタルを活用した保育・子育てサービスの充実化や、ワーク・ライフ・バランスの啓発推進等により、共働きや共育てを支援していきます。

具体的な施策③	きめ細やかな相談体制の維持・充実		
主な担当課	こども支援課、こども育成課、健康増進課		
主な取組	・ 子育て支援アプリ等による丁寧な情報発信 ・ こども家庭センターによる相談・支援体制の強化 ・ 訪問型の妊産婦指導の実施と産後ケアの充実 ・ 子育て世帯等が気軽に相談できる窓口の充実 ・ 地域子育て相談機関事業の実施 ・ 病児保育や発達の日における乳幼児健診の実施 等		
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）	
24_子育て支援アプリの登録者数（累計）	2,657 人（R5）	3,257 人	
25_地域子育て相談機関の窓口数	0 か所（R5）	2 か所	

具体的な施策④	地域全体で子育てを支援する気運の醸成		
主な担当課	商工課、こども支援課、こども育成課、教育総務課、生涯学習スポーツ課		
主な取組	・ ファミリーサポート事業の実施 ・ 妊産婦や子育て世帯が気軽に集うことができる広場の充実 ・ 幼稚園や保育園等の計画的な設備更新と保育士の確保 ・ 放課後児童クラブや放課後こども教室の充実と質の向上 ・ ジェンダーギャップの解消 ・ ワーク・ライフ・バランスの推進に取組む企業に対する支援【再掲】 等		
重要業績評価指標（KPI）		基準値（年度）	目標値（R11）
26_ファミリーサポートの「まかせて会員」数		58 人（R5）	90 人
27_地域子育て支援拠点の利用者数（年間）		6,427 人（R5）	5,800 人
28_保育園待機児童数（年度当初）		0 人（R6）	0 人
29_放課後児童クラブ待機児童数（年度当初）		41 人（R6）	0 人
30_男女共同参画講演会等の参加者数		100 人（R6）	200 人
11_ワーク・ライフ・バランスに取組む企業数（累計） 【再掲】		19 社（R5）	29 社

具体的な施策⑤	子育て世帯の経済的負担の軽減		
主な担当課	こども支援課、こども育成課、教育総務課、学校教育課		
主な取組	・ こども医療費の助成 ・ クーポン券や入学祝金等の支給 ・ 多子世帯等に対する教育費等の助成 ・ 高等教育にかかる経済的負担の軽減 ・ 奨学金制度の拡充 等		
重要業績評価指標（KPI）		基準値（年度）	目標値（R11）
31_白河っ子すくすく応援クーポン券利用実績		100%（R5）	100%

（３）時代を生き抜く力を育む教育の充実

急速に進む情報化社会に対応できるよう、デジタル技術を効果的に活用しながら子どもたちの基礎学力の向上を図るとともに、読書や質の高い文化芸術に触れる機会を確保し、人間特有の感性や創造力を育むことで、時代を生き抜くために必要な総合的な力である人間力の向上を目指していきます。

また、子どもたちが集団の中でより良い学びを積み重ねることができる環境や気軽にスポーツを楽しめる環境を整えることで、コミュニケーション能力や協調性を育むとともに、健全な心身の育成を図ります。

さらに、ふるさとに対する愛着や郷土に対する誇りを醸成していくため、本市の歴史や文化を身近に感じ、学ぶことができる時間を充実させていきます。

具体的な施策⑥	確かな学力の向上		
主な担当課	教育総務課、学校教育課		
主な取組	・ 非常勤講師を含めた小中学校の教員の確保 ・ 複数教員による連携指導や習熟度別指導の充実 ・ 外国人英語指導助手などを配置した実践的な英語教育 ・ ICT 専門支援員などによる情報化社会に対応するための教育の実施 ・ SSR や特別支援教育支援員の配置拡充 ・ 奨学金制度の拡充【再掲】 等		
重要業績評価指標（KPI）		基準値（年度）	目標値（R11）
32_小学校の全国学力・学習調査で正答率が全国平均を上回った教科数（国語・算数・理科）		1 教科（R6）	全教科
33_中学校の全国学力・学習調査で正答率が全国平均を上回った教科数（国語・数学・理科・英語）		1 教科（R6）	全教科

具体的な施策⑦	読書活動の推進		
主な担当課	学校教育課、図書館		
主な取組	・ 市立図書館の図書の実充 ・ 市立図書館と連携した学校図書の充実 ・ 学校図書館への司書配置 ・ ホームルーム等を活用した読書時間の確保 等		
重要業績評価指標（KPI）		基準値（年度）	目標値（R11）
34_学校図書貸出冊数（小学校）		115,000 冊（R6）	110,000 冊
35_学校図書貸出冊数（中学校）		9,300 冊（R6）	9,000 冊

具体的な施策⑧	文化芸術やスポーツを楽しむ機会の確保		
主な担当課	文化振興課、学校教育課、生涯学習スポーツ課		
主な取組	・ コミネスと連携した文化芸術活動の実施 ・ 音楽やアートを身近に感じることができる機会の充実 ・ 文化活動を行う団体等への助成 ・ スポーツ施設の充実 ・ 気軽にスポーツを楽しむことができる環境整備 ・ 小中学生が各種スポーツ大会等へ参加する際の経済的支援 等		
重要業績評価指標（KPI）		基準値（年度）	目標値（R11）
36_コミネス等で実施した文化芸術活動の回数		8 件（R5）	10 件
37_スポーツ少年団の団員数		641 人（R5）	577 人
38_小中学生のスポーツ教室参加者数（年間）		5,005 人（R5）	6,000 人

具体的な施策⑨	地域に対する愛着と誇りの醸成	
主な担当課	学校教育課	
主な取組	・ 白河の歴史や文化を学ぶ授業の実施 ・ 白河の歴史をまとめた副読本「れきしら」の活用 等	
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）
39_ アンケートにて「白河の歴史や文化をもっと知りたい、調べたい」と答えた小学6年生の割合	86%（R6）	85%
40_ アンケートにて「白河の歴史や文化をもっと知りたい、調べたい」と答えた中学3年生の割合	88%（R6）	85%
41_ アンケートにて「ふるさと白河の素晴らしさを感じるようになった」と答えた小学6年生の割合	95%（R6）	90%
42_ アンケートにて「ふるさと白河の素晴らしさを感じるようになった」と答えた中学3年生の割合	93%（R6）	90%

基本目標Ⅲ 人と地域のつながりをつくる

まち
の創生

基本的方向性

「しごと」と「ひと」の創生を図るとともに、足元にある資源を活かしながら、市民が主体的にまちづくりに関わることができる環境を整えていくことで、人口減少局面にあっても、活気と気力に満ちた個性的な地域社会の実現を図ります。

また、生活圏や経済圏を共有する近隣自治体と連携しながら、観光振興やシティプロモーションなどに取組むとともに、外部の視点を持った人材を積極的に受け入れていくことで、都市の魅力を高め、移住・定住の促進や関係人口の拡大を図ります。

加えて、男女共同参画やノーマライゼーション、多文化共生を推進し、若者や女性はもとより、高齢者や障がい者、外国人など「誰もが居場所と役割を実感しながら、自分らしい生活を送ることができる」まちづくりを進めていきます。

重要業績評価指標	基準値 (R5)	目標値 (R11)
基本目標Ⅲに関する全取組の KPI のうち、評価 A を達成した割合	64%	70%

(1) 地域資源を活用した「訪れたいまち」の実現

小峰城や南湖公園、白河関跡をはじめとする歴史・文化的資源に、里山の風景や伝統工芸、ゴルフ場や白河ラーメンなどを組み合わせた体験型のプログラムを充実させ、観光客の滞在・滞留時間の延長を図ります。

また、多様なデジタルチャンネルなどを活用した効果的な情報発信に努めるとともに、歴史的建造物などを活用した観光交流拠点等の整備やわかりやすい観光案内看板の設置、Wi-Fi 環境の充実など、国内観光客はもとよりインバウンドも視野に入れた受入体制を整備していきます。

さらに、地域の「面」としての魅力を最大限に引き出すため、しらかわ地域定住自立圏はもとより、会津地域や栃木県北部の自治体との連携を深めるとともに、官民の幅広い連携による観光地域づくりを推進します。

具体的な施策①	体験型観光プログラムの充実	
主な担当課	観光課、まちづくり推進課、都市計画課、文化財課	
主な取組	・ 観光施設の整備と歴史的資源の利活用 ・ 歴史的建造物などを活用した観光交流拠点や地域振興施設の整備 ・ 白河観光物産協会や観光ステーションと連携した観光ルートの開発 ・ 自然や工芸、食などを活用した体験型プログラムの充実 等	
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (R11)
43_主要観光施設の入込客数 (年間)	907, 239 人 (R5)	1, 088, 686 人

具体的な施策②	インバウンドの推進		
主な担当課	観光課		
主な取組	・ アジア圏をターゲットとした PR 活動の実施 ・ 観光案内看板等の多言語化 ・ Wi-Fi 環境の充実 等		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (R11)	
44_外国人観光客数 (年間)	1,789 人 (R5)	4,500 人	

具体的な施策③	広域自治体連携と官民連携		
主な担当課	観光課		
主な取組	・ 県南地域や会津地域、栃木県北部地域と連携した観光 PR の実施 ・ フィルムコミッションの推進 ・ SNS を活用した観光情報の積極的発信 ・ 観光 DMO 等の設立 等		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (R11)	
45_公式インスタグラムのフォロワー数 (累計)	4,096 人 (R5)	6,400 人	
46_広域観光イベントの実施回数	15 回 (R5)	20 回	

(2) 移住・定住の促進

関東圏を視野に入れ「暮らす場所・白河」を市内外に提案します。移住を検討している方が必要とする仕事や住居に関する情報について、ウェブサイトなどを活用しながら一元的に管理・発信するとともに、首都圏等に居住する方が気軽に移住相談できるよう、オンラインによる対応などを充実させていきます。

また、SNS や動画配信サイトなどを活用し、本市の暮らしやすさや利便性を広く発信するとともに、グリーンツーリズムやお試し居住など、本格的に移住を決断する前に「白河暮らし」を体験できるメニューを充実させていきます。

さらに、テレワークの浸透や首都圏との近接性を活かしながら「転職なき移住」を促進するとともに、空き家や空き地などの既存ストックを有効活用し、移住や定住の受け皿を確保します。また、防犯・防災対策の強化や医療・福祉、教育文化、商業といった都市機能の維持、さらには公共交通の充実や道路・公園の整備などを通し、生活する上での安全性や利便性、快適性などを総合的に高めていきます。

具体的な施策④	移住・定住支援制度の充実		
主な担当課	企画政策課、生活防災課、都市計画課		
主な取組	・ 移住・定住ポータルサイトの管理・運営と相談体制の強化 ・ SNS や動画配信サイト等を活用した魅力発信 ・ 地理的優位性や既存ストックを活かした移住・定住支援策の拡充 ・ 空き家バンク等を活用した住宅情報の発信 ・ デジタルを活用した公共交通の利便性向上 ・ 都市機能の維持と快適な都市空間の形成 等		
重要業績評価指標（KPI）		基準値（年度）	目標値（R11）
47_移住者数（年間）		595 人（R5）	640 人

具体的な施策⑤	滞在型の交流・体験機会の創出		
主な担当課	企画政策課、農政課		
主な取組	・ お試し住宅などを活用した移住体験ツアーの実施 ・ グリーンツーリズムの実施 等		
重要業績評価指標（KPI）		基準値（年度）	目標値（R11）
48_滞在型の交流・体験活動の参加者数（年間）		106 人（R5）	184 人

（３）シティプロモーションの展開

関係人口や交流人口の増加につなげるため、様々な媒体をとおして本市の魅力や各種取組みなどを発信し、本市の認知度や知名度向上に取組みます。

また、広報紙やホームページを活用し、市政情報を迅速に周知するとともに、SNS や動画配信サイト等などの消費者発信型のメディアを利用し、市民や観光客などを巻き込んだ「オール白河」によるシティプロモーションを展開します。

具体的な施策⑥	戦略的な情報発信		
主な担当課	企画政策課、秘書広報課、観光課		
主な取組	・ 新聞社やテレビ局へのプレスリリースの充実 ・ 白河ナンバープレートの普及促進 ・ SNS や動画配信サイト等を活用した魅力発信【再掲】 ・ フィルムコミッションの推進【再掲】 ・ マスコミが取り上げたいイベント等の開催 等		
重要業績評価指標（KPI）		基準値（年度）	目標値（R11）
49_プレスリリース数（年間）		420 件（R5）	435 件
50_白河ナンバープレートの普及率		1.6%（R5）	2.9%

具体的な施策⑦	「オール白河」による効果的な情報発信	
主な担当課	企画政策課、秘書広報課	
主な取組	・ わかりやすい広報紙の作成 ・ ホームページ掲載内容の充実 ・ SNS や動画配信サイト等を活用した魅力発信【再掲】 ・ 市民一人ひとりが広告塔となって情報発信したくなる気運の醸成 ・ 市民一人ひとりが広告塔となって情報発信できる仕組みの構築 等	
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）
51_ホームページの閲覧者数（年間）	3,287,641 件（R5）	3,400,000 件
52_YouTube「白河に住みますチャンネル」の登録者数	2,541 人（R5）	8,780 人
53_市公式 LINE の登録者数（累計）	4,920 人（R5）	9,000 人

（４）市民協働の推進と外部人材等の活用

多様化・高度化する地域課題や市民ニーズに対応していくため、市民や NPO などの各種団体が地域の課題解決に向けて主体的に行う活動や、地域コミュニティを支える活動を支援します。

また、専門的な知見を有する企業人や、地域の活性化に意欲的な都市住民などの外部人材を積極的に受け入れるとともに、市民以外にも恒常的な関係人口となる白河ファンの増加を図ります。

具体的な施策⑧	市民や NPO 等が行う地域課題解決への支援	
主な担当課	企画政策課、地域拠点整備室、生活防災課、まちづくり推進課	
主な取組	・ 高校生や若者の居場所づくり ・ 若者や町内会等が行う地域課題解決事業等への支援 ・ ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスに取り組む地域プレイヤーの発掘・育成や伴走型の活動支援 ・ 地域の賑わい創出などに取り組む小規模グループ等への支援 等	
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）
54_コミュニティスペースの学生会員数（累計）	2,864 人（R5）	4,100 人
55_本施策関連補助金による支援件数（年間）	14 件（R5）	14 件

具体的な施策⑨	外部人材の活用と関係人口の拡大	
主な担当課	企画政策課、関連事業担当課	
主な取組	・ 地域活性化起業人制度の積極的な活用 ・ 地域おこし協力隊の募集と活動支援 ・ 首都圏在住の大学生などが本市で調査・研究活動等を行う場合の支援 ・ 公式 SNS 等を活用した各種情報の定期的な発信 ・ ふるさと納税制度を活用した市の取組みや特産品の発信 等	
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）
56_地域おこし協力隊等外部人材の受入件数（累計）	8 人（R6）	10 人
57_ふるさと納税の寄附件数（年間）	9,250 件（R5）	15,250 件

（５）誰もが活躍できる地域社会の実現

女性や高齢者はもとより、障がい者や外国人なども気軽に相談できる体制や環境を整えるとともに、仕事や趣味、生涯学習などを通して地域と関わる機会を創出することで、誰もが居場所と役割を実感しながら、自分らしい生活を送ることができる地域を目指します。

また、市民一人ひとりが自分らしい生活を送るための前提である心身の健康を維持できるよう、医療機関や企業などと連携し、健康に対する意識の啓発や健康寿命の延伸に取り組めます。

具体的な施策⑩	居場所と役割の実感	
主な担当課	地域拠点整備室、社会福祉課、高齢福祉課、商工課、生涯学習スポーツ課	
主な取組	・ 誰もが相談できる体制の整備 ・ 誰もが利用できる居場所の整備 ・ 公民館機能の充実 等	
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）
58_誰もが利用できる居場所の数	8 か所（R5）	9 か所
59_心地よい空間があると感じる市民の割合（隔年）	27.5%（R5）	35%

具体的な施策⑪	健康寿命の延伸	
主な担当課	健康増進課	
主な取組	・ 市民が健康に対する意識を高めるプロジェクトの拡充 ・ オンライン予約システムなど健診受診時の利便性向上 ・ 民間企業と連携した健康づくり事業の実施 ・ オンライン診療の導入 等	
重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（R11）
60_メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の割合	33.5%（R5）	32.8%
61_生活習慣病予防検診の受診率	47.9%（R5）	54%
62_健康寿命（平均自立期間） ^{（注）}	男性 17.94（R4） 女性 21.00（R4）	男性 18.21（R10） 女性 21.21（R10）

（注）65 歳時点において、あと何年自立した生活が期待できるかを示したもの